



CCUSの中期的な事業運営のための指針(案)

1. 基本的考え方

- CCUSの事業運営に当たってのこれまでの数年間における基本的な数値目標は、2020年のCCUS運営協議会総会において示された低位推計（「2020年低位推計」）をベースとしており、これを指針として事業運営を行ってきたところ。
- CCUS運用開始から6年が経過し、登録技能者、事業者は2020年低位推計を上回って順調に増加を続けている一方で、就業履歴数については着実に伸びているものの、足元では目標水準が高いこともあり低位推計で想定した水準には達していない状況。
- こうした中、CCUSの収支状況は、2021年度からは単年度黒字に転換し、最大の懸案である次期システム更新に一定の目途がつつつつあるところ。
- また国土交通省においては、2024年7月にCCUS利用拡大3か年計画を策定し、CCUSの普及促進に向けて、関係団体とともに各般の施策が展開されることとなっている状況。
- 2024年度収支計画において「中期的なCCUSの事業運営のあり方について検討を進める」としていたところであり、上記の状況を踏まえ、2020年低位推計に代えて、2025年度以降向こう5年間程度（2030年度まで）の中期的な事業運営のための指針を新たに定める必要。
- 指針の策定に当たっては、CCUS利用拡大3か年計画に掲げられている「あらゆる現場・あらゆる職種でCCUSと能力評価を実施」を目指すことを踏まえつつも、収支見通しについては、事業の安定的な運用を図る観点から、保守的スタンスに立つことを基本としたい。（建設経済研究所が策定している中期的な建設投資見通しや少子高齢化の進展に伴う就業人口の推移を参考とする。）
- 本指針は、あくまでも現時点（2025年3月）における見通し及び一定の前提をもとに策定するものであり、今後のCCUSを取り巻く状況の変化に応じ、不断の見直しを行っていくものとする。

2. 収支見通し

(1) 収入関係

① 技能者

- 建設業技能者数については、RICEの推計を基に、現時点における状況から就業者総数の6～7割程度が建設技能者と想定すると、2030年時点における技能者総数は概ね200万人代半ばから300万人の範囲内と見込まれる。
- 現時点の登録技能者数は約150万人であり、未だ相当数の未登録者が存在することを踏まえると、新規登録技能者の伸びは鈍化しつつも継続するものと考えられる。一方、2028年からは技能者更新も始まり業界外に退出する技能者も一定程度見込まれることから、中期的には一定の登録数に達した以降は緩やかに減少するものと見込まれる。

② 事業者

- 事業者登録は相当程度進んできており、未だ一定の未登録事業者が存するものの、新規登録事業者は漸減していくものと見込まれる。

③ 就業履歴

- 足元では2020年低位推計には達していないが、着実に増加を続けており、2024年度は、2023年度の目標値であった6,000万件に達する見込みである。CCUS利用拡大3か年計画等に基づき、国土交通省や関係機関、企業等において、今後、CCUSの利活用に向けた取り組みが広がることが期待されることから、就業履歴数は、2020年低位推計の到達目標である1.2億件に向けた数値目標を前提に見込むこととする。

(2) 支出関係

① システム運用関係

- 次期システムが稼働した場合には、その後のシステム運用費については、現在よりは一定程度は低減することが見込まれるものの、現段階においては、その額を見通すことが困難であることから、現在の運用保守費（2024年度：13億円程度）が一定程度の伸びで増加していくと見込むこととする。

② お問い合わせセンター関係

- 2020年以降、業務の合理化を行ってきたところであるが、問い合わせ件数は漸増傾向にあり、今後も一定の費用増が見込まれる。

③ 登録・審査業務関係

- 2020年以降、業務の合理化を行ってきたところであるが、上記技能者・事業者の見通しで示したように、新規登録数は漸減していく一方で、変更申請等は増加傾向にあることから、今後も一定の費用増が見込まれる。

④ カード発行業務関係

- 上記技能者の見通しで示したように、新規技能者登録数は漸減していく一方で、2028年度から技能者更新登録が開始されることから、今後も一定の費用増が見込まれる。

⑤ 窓口委託関係（認定登録機関等）

- 特に認定登録機関について、未設置の県の早期解消を目指すとともに、現在の登録状況や電話問い合わせを含めた実際の業務状況を踏まえ、委託のあり方について所要の見直しを行うこととするが、今後も一定の費用増が見込まれる。

⑥普及促進・管理関係

- 技能者アプリなど、新たな手法の活用による普及促進や、引き続き事業者・技能者、発注者向けの説明会をきめ細かく開催するなど登録・運用サポートを強化していくとともに、技能者の能力向上の促進に取り組むこととして一定の費用増を見込むこととする。

⑦次々期システム更新等に向けた積み立て

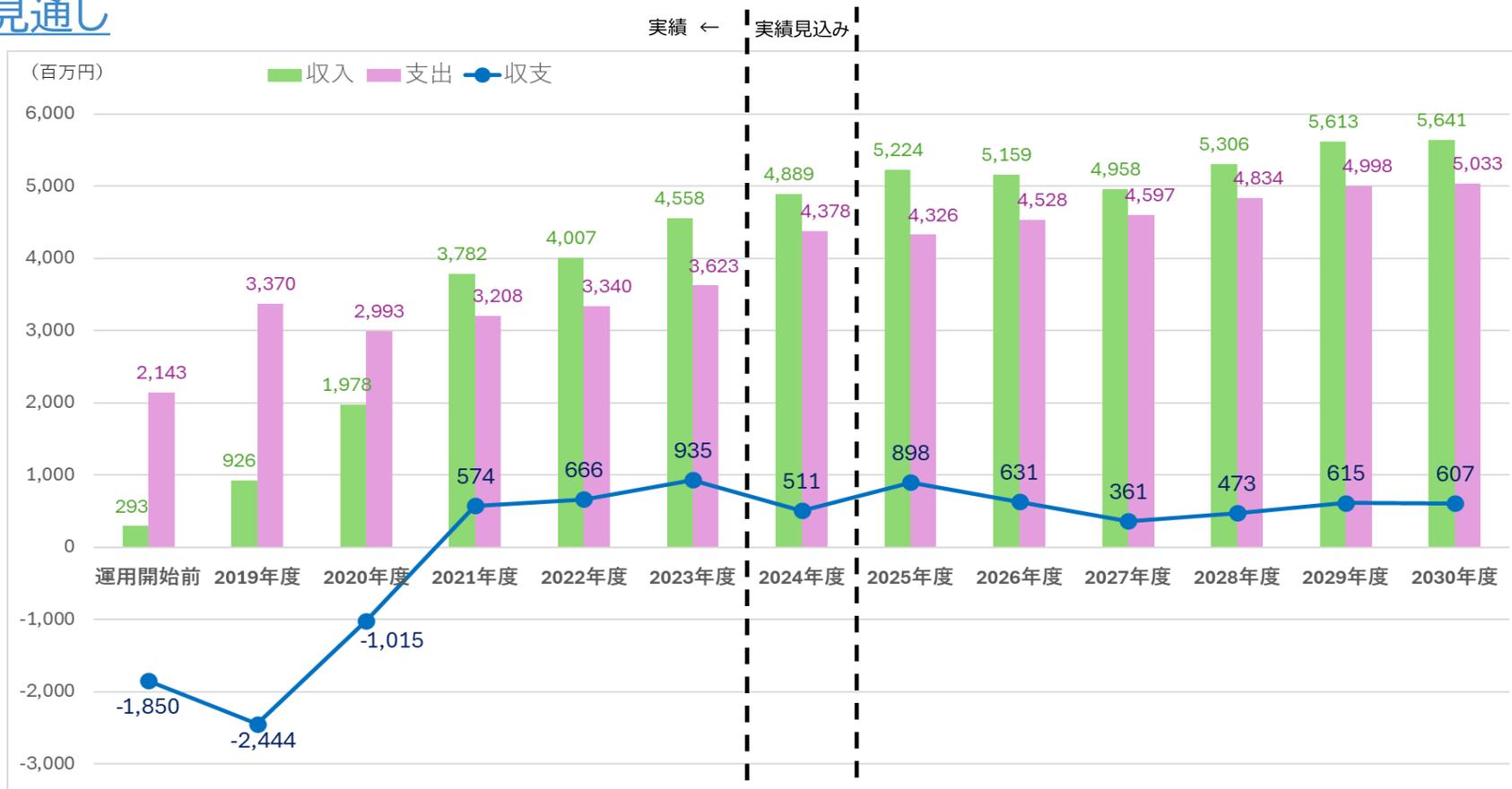
- 一般に、システムは概ね5～10年程度で更新が必要とされていることから、他の財団等における業務運営の手法を参考に、次々期システム更新等に向け、当面、一定の金額を積み立てることとする。

(3)収支

- 上記(1)(2)については、今後の状況に応じ弾力的な見直しを行っていく必要があるが、現段階においては、2025年度以降も毎年度一定の黒字を確保できるものと見込まれる。
- また、次期システム更新に一定の目途が立ちつつあることも踏まえ、建設技能者の能力向上を促進するなど担い手の確保・育成に資する事業の実施について検討を進めていくほか、CCUSに関し、当財団に生じている53億円余の累積欠損(※)について、一定期間での解消を目指すこととし、当面、単年度黒字の範囲内で、毎年度の決算を踏まえて所要の対応を行うこととする。

※ CCUSの運営は、事業開始から2020年度までは赤字が続き、2020年度末で累積欠損が53億円余となった。2021年度以降、単年度黒字に転じているが、CCUS運営協議会において、これまでの単年度黒字はすべて次期システム更新に充当することとされていることから、当該累積欠損が未処理となっているところ。

中期収支見通し



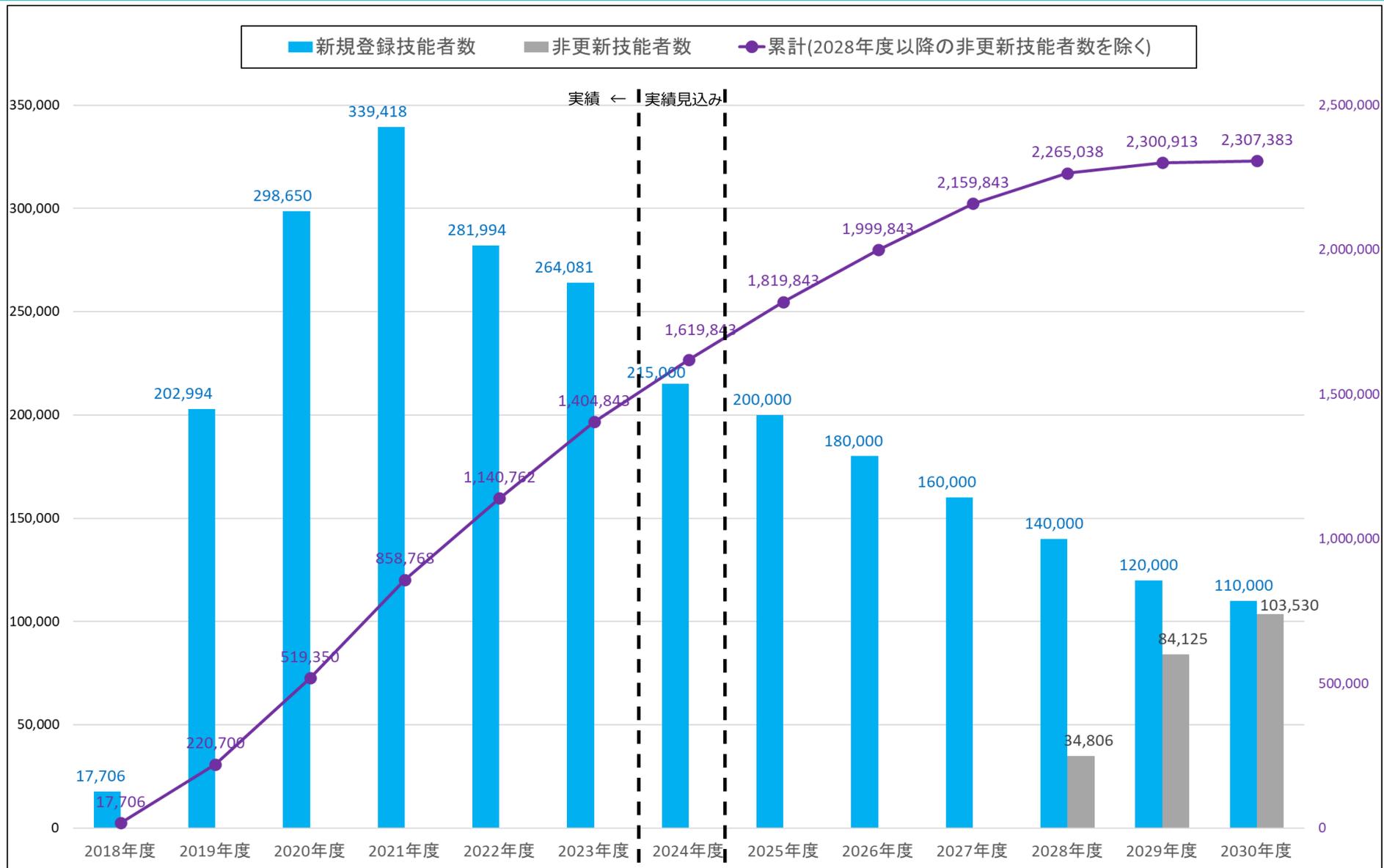
※2021年度以降の支出には、システム更新のための積立を含む ※2023年度以降の収入には、事業者登録更新料を含む ※2028年度以降の収入には、技能者登録更新料を含む

年度	運用開始前	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
技能者登録数 (万人)	単年度	2万人	20万人	30万人	34万人	28万人	22万人	20万人	18万人	16万人	14万人	12万人	11万人
	累計	2万人	22万人	52万人	86万人	114万人	140万人	162万人	182万人	200万人	216万人	227万人	231万人
事業者登録数 (万社) (一人親方除く)	単年度	0.8万社	2.8万社	4.0万社	4.0万社	3.1万社	2.5万社	1.9万社	1.5万社	1.2万社	1.0万社	0.7万社	0.5万社
	累計	0.8万社	3.6万社	7.6万社	11.6万社	14.8万社	17.2万社	18.6万社	19.2万社	19.6万社	20.0万社	20.2万社	19.9万社
就業履歴数 (百万件)	0百万件	1百万件	9百万件	27百万件	42百万件	54百万件	60百万件	112百万件	120百万件	120百万件	120百万件	120百万件	120百万件

※「単年度」は新規登録技能者・事業者の数、「累計」は新規登録技能者・事業者を積み上げた数から非更新技能者・事業者を減じた年度末の数

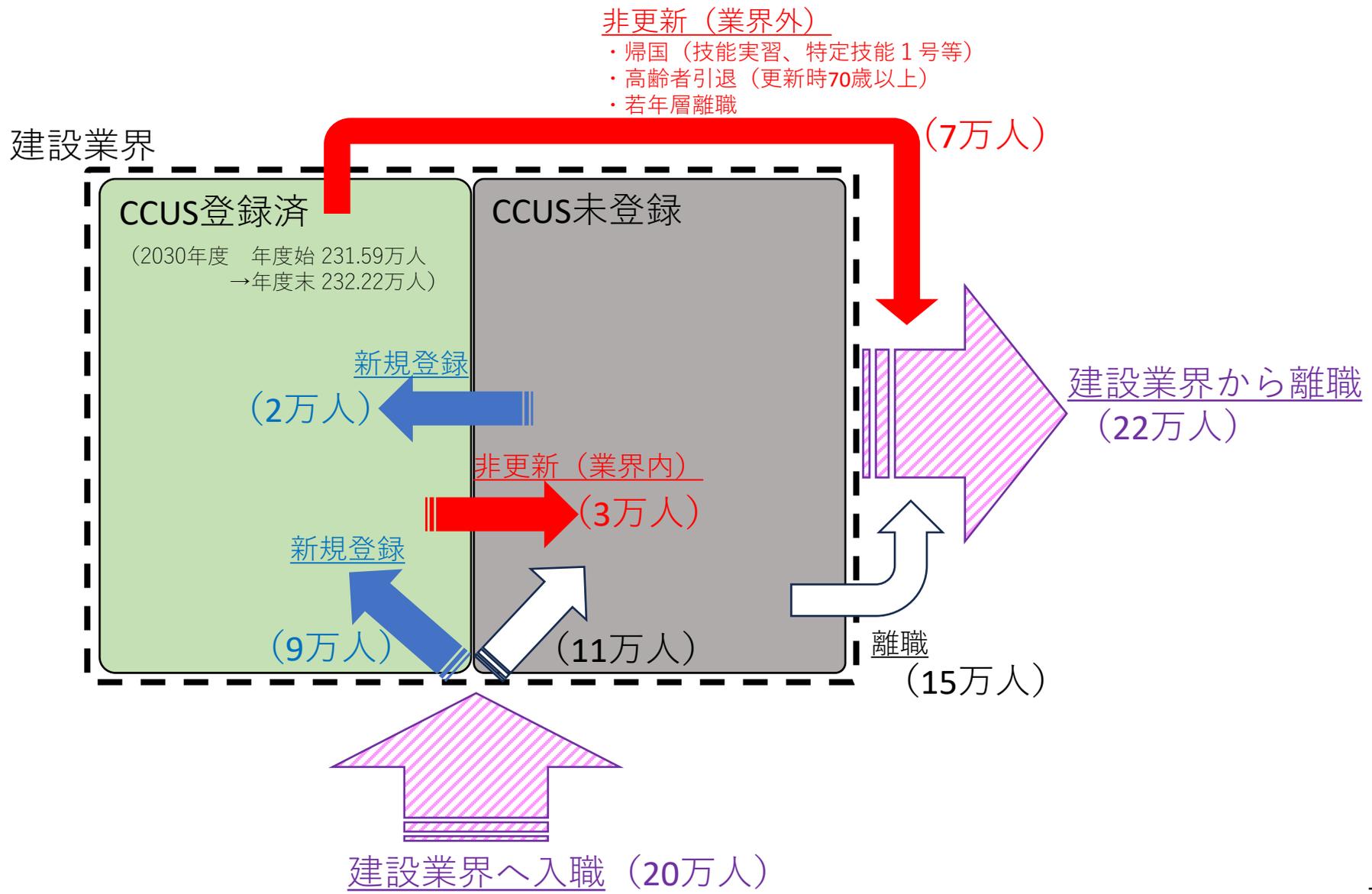


【参考1】 CCUSの中期的な事業運営のための指針（案） CCUS登録技能者数の推移



※2024年度以降の新規登録技能者数の推計は、2022年度及び2023年度の新規登録技能者数の前年度比の2か年平均「88.5%」と仮定し算出（2024年度は実態に併せ調整済）

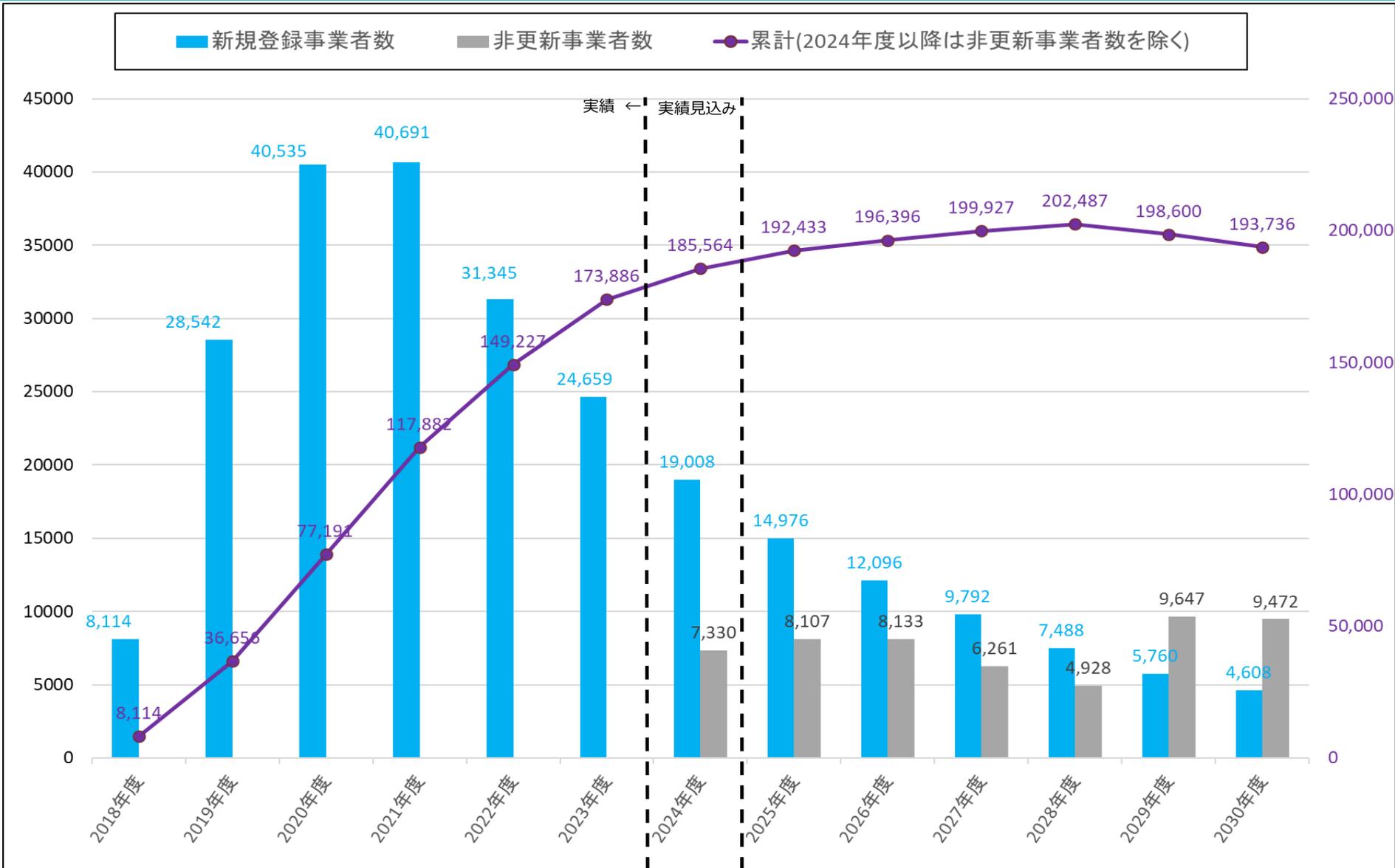
※非更新技能者数の推計は（更新時点において）、「外国人の90%、70歳以上の全技能者、それ以外の離職者3%、転退職等しない技能者の10%」が更新しないと仮定し算出





【参考3】CCUSの中期的な事業運営のための指針（案）

CCUS登録事業者数(一人親方除く)の推移



※2024年度以降の新規登録事業者数の推計は、2022年度及び2023年度の新規登録事業者数の前年度比の2か年平均「79%」と仮定し算出（一人親方を含む全事業者数から一人親方の構成率を除外して算出）

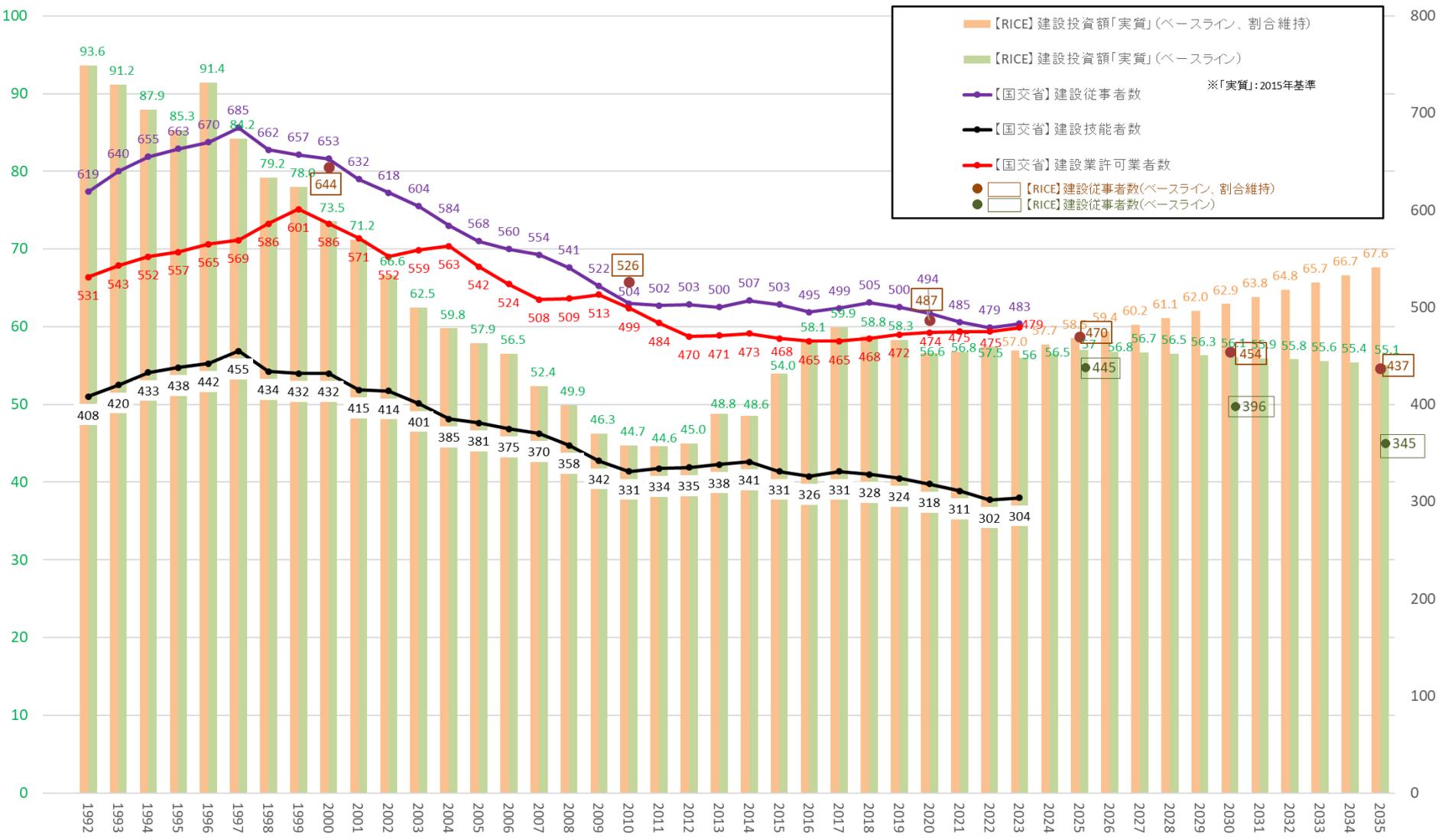
※非更新事業者数の推計は、現状を踏まえ「20%」が更新しないと仮定し算出



【参考4】建設投資額、建設従事者数の推移

棒グラフ(建設投資額)
【単位:兆円】

折れ線グラフ(許可業者数
、従事者数、技能者数)
【単位:万社、万人】



※国土交通省及びRICEの公表資料をもとに建設業振興基金により作成



(参考) 料金改定後の試算②(2020年 低位推計)

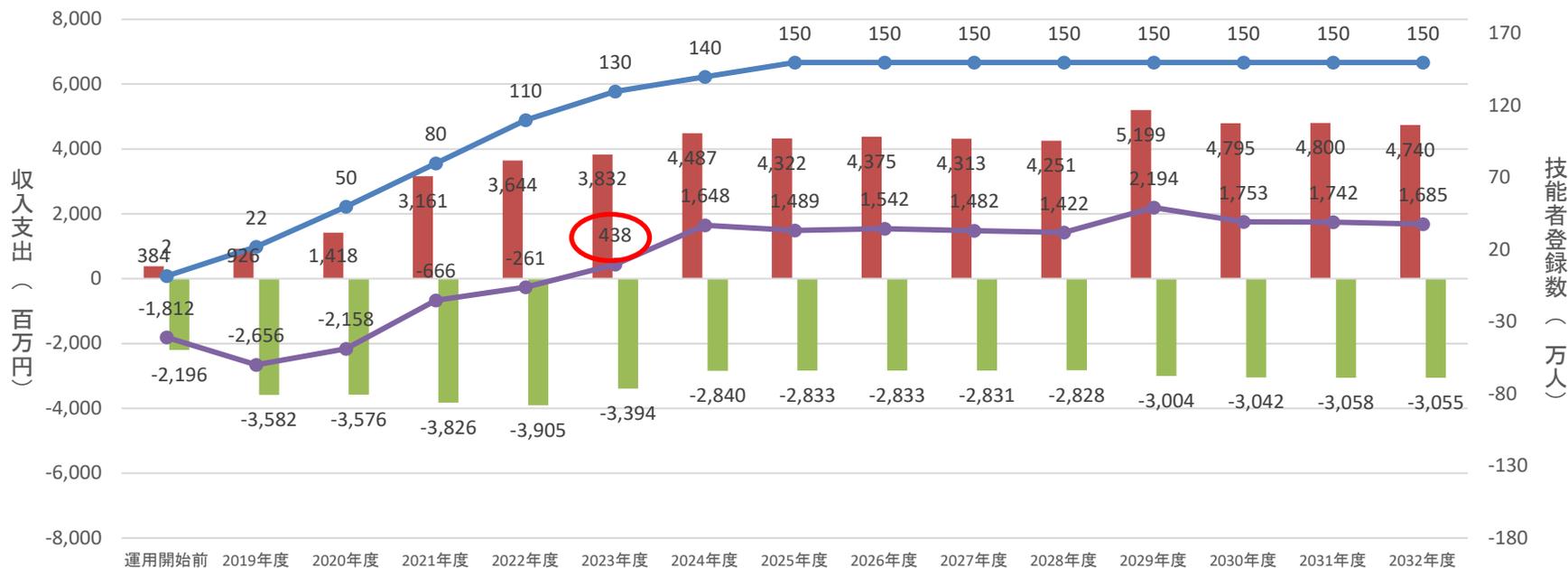
2020年9月8日 第6回CCUS運営協議会
総会資料より抜粋

【試算の前提】

技能者登録 150万人 (簡略型50%、詳細型50%)
 事業者登録 16万社
 タッチ数 1.2億タッチ (250日就労でタッチ率3割強)



- 審査合理化・コスト削減案により、23年度から黒字化、運営12年間で累積赤字が解消
- 収支が安定するため、次期更新投資余力も確保



● 低位推計(改定料金の試算ライン)

■ 収入 ■ 支出 ● 単年度収支 ● 技能者登録(万人)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
技能者登録数(万人)	22 万人	50 万人	80 万人	110 万人	130 万人	140 万人	150 万人				
事業者登録数(万社)	4万社	7万社	10万社	13万社	15万社	16万社	16万社	16万社	16万社	16万社	16万社
タッチ数推移(百万タッチ)	1.6	7.2	20	38	60	78	112	120	120	120	120